

財団法人霞ヶ浦漁業振興基金協会

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 羽生 誠(非常勤)	県所管部課	農林水産部漁政課	
所在地	土浦市小松1-21-9	電話番号	029-821-6388	
ホームページURL		E-mailアドレス	ksgyoren@beach.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	14,500	千円	設立年月日	昭和55年7月24日
主 なる 出資者	出資順位	出 資 者 名	出資額(千円)	出資比率
	1	霞ヶ浦漁業協同組合連合会	11,000	75.9%
	2	茨城県	3,500	24.1%
	3			
	4			
	5			
その他	団体			
設 立 的 目 的	国営高浜入り干拓予定水面のため、漁業環境が荒廃化していた霞ヶ浦の漁業環境改善と、漁業生産力の増強を図り、漁業及び漁協経営団体の体質強化、地位向上に寄与することを目的とし、県及び地元漁協の連合体である霞ヶ浦漁業協同組合連合会が共同して設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1 委託事業 1 漁業環境回復 対策 2 漁業資源維持培養 対策 3 漁業秩序維持対策	4,418	7,235	10,119	1 霞ヶ浦全域の漁場清掃等を行い、漁場環境を回復させる。2 主要魚種(わかさぎ・うなぎ等)の放流・人工孵化放流を実施し、漁業資源の維持培養を図る。又生態系を破壊する有害魚・外来魚の駆除をする。3 違反操業の未然防止や漁業指導の座談会を開催し、漁業秩序維持の確立を図る。	
	全体事業に占める割合	47.3%	53.5%		73.4%
事業2 助成事業 1 漁業近代化施設 整備 2 漁村振興対策 3 漁協育成強化対策	1,904	3,538	1,222	1 ホイスト・漁船巻き上げ機等の設備の充実強化を図る。2 漁船・船溜まり内の清掃・トラブル防止のためのフェンス設置等の環境整備、淡水魚消費拡大のための各種イベントへの参加、新商品の試食・配布を行う。3 漁協役職員のレベルアップ講習・研修の実施、最新事務機器の導入による事務の近代化を図る。	
	全体事業に占める割合	20.4%	26.2%		8.9%
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%		0.0%
その他 事業	事業1~3以外	3,021	2,738	2,436	
	全体事業に占める割合	32.3%	20.3%	17.7%	
全体事業		9,343	13,511	13,777	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人霞ヶ浦漁業振興基金協会 から県民のみなさまへ >

霞ヶ浦の漁業については、水質の変化、外来魚による食害等により漁獲量が低迷し厳しい状況となっております。当協会としましては、引き続き、わかさぎなど重要魚種の放流、漁場清掃、外来魚の駆除等により、漁業資源の維持・回復や漁場環境の改善に力を入れてまいります。

平成21年2月 理事長 羽生 誠

[経営状況] 財団法人霞ヶ浦漁業振興基金協会 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	18	20	61	41	
	基本財産運用収入	0	0	0	0	
	事業収入	0	0	0	0	
	受託・補助金等収入	0	0	0	0	
	その他の収入	18	20	61	41	
	事業活動支出	9,343	13,511	13,777	266	
	事業費	6,322	10,773	11,341	568	
	管理費	3,021	2,738	2,436	302	
	うち役員人件費	425	450	330	120	
	うち職員人件費	0	0	0	0	
	事業活動収支差額	9,325	13,491	13,716	225	
	投資活動・財務活動収入	0	0	0	0	
	投資活動・財務活動支出	0	0	0	0	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	0	0	0	0	
	当期収支差額	9,325	13,491	13,716	225	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	18	20	61	41	
	経常収益	0	0	0	0	
	経常外収益	18	20	61	41	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	9,343	13,511	13,777	266	
	経常費用	9,343	13,511	13,777	266	
経常外費用	0	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	5,325	13,491	13,716	225		
指定正味財産増減額	4,000	0	0	0		
正味財産期末残高	272,782	259,291	245,575	13,716	基金を取り崩し事業を執行している(収益事業無し)	
貸借対照表	資産合計	272,782	259,291	245,575	13,716	基金を取り崩し事業を執行している(収益事業無し)
	流動資産	258,282	244,791	231,075	13,716	基金を取り崩し事業を執行している(収益事業無し)
	固定資産	14,500	14,500	14,500	0	
	負債合計	0	0	0	0	
	流動負債	0	0	0	0	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	0	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	272,782	259,291	245,575	13,716	基金を取り崩し事業を執行している(収益事業無し)	
基本財産充当額	14,500	14,500	14,500	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0		
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	32.3%	20.3%	17.7%	2.6	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	4.5%	3.3%	2.4%	0.9	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	
流動比率	流動資産 / 流動負債	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	10	1	9	1	9	1	0	
	計	10	1	9	1	9	1	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数
		0	0	0	0		0	0.0 歳	0.0 年

[評点集計]

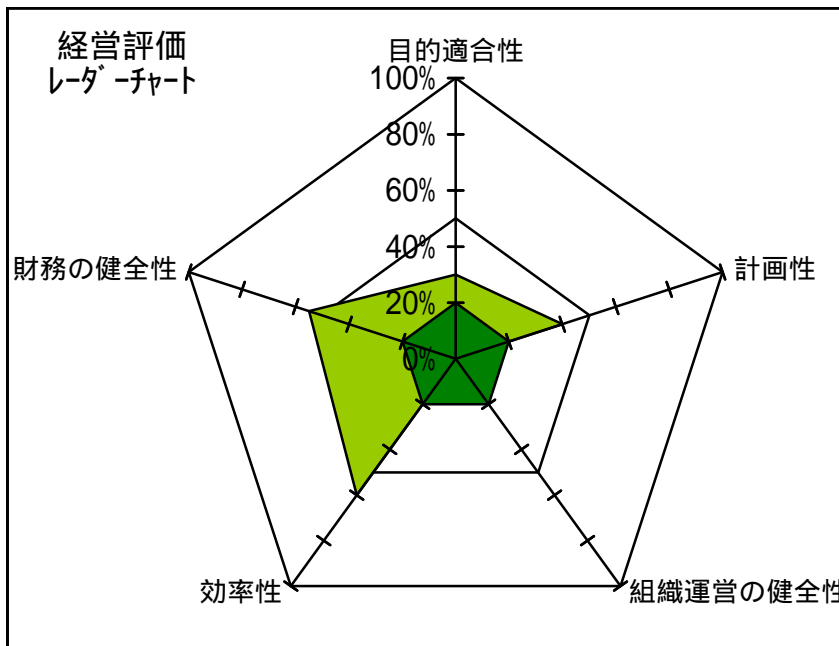
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	6	20	30.0%
計画性	8	8	20	40.0%
組織運営健全性	9	0	20	0.0%
効率性	10	12	20	60.0%
財務健全性	10	11	20	55.0%
合計	47	37	100	37.0%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価 (経営概況、経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>国営高浜入干拓事業収束に伴い、立ち後れている霞ヶ浦の漁場回復と漁業生産力の増強を図るため、各種事業を実施し、または支援している。</p>	<p>中長期計画を策定し、計画的かつ効果的な事業の実施を図っている。 また、地元ニーズを汲み入れ、毎年計画の見直しを行い、事業の拡充を図っている。</p>	<p>職員を置かず、事務委託により管理費を削減しているほか、役員の定数減や報酬の減額による更なる経費節減を図っている。また、理事の業務執行を評価するため評議員会を設置し、適正な運営を行っている。</p>	<p>役員定数、役員報酬及び事務委託費を削減するなど、経費の節減に努めている。 また、国債を購入し経営資金の効率的な活用を図っている。</p>	<p>営利事業を一切行わないため、赤字事業により損失が生じることはない。また、借入れなども行っていないため、財務上の問題は無い。今後は、基金の運用について、安全で有利な運用を更に検討していく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>霞ヶ浦の主要魚種は、水質などの大幅な悪化や魚食性の外来魚の繁殖などにより、年々漁獲が減少し、それに伴い漁業経営も非常に厳しい状況が続いている。当協会においては、このような霞ヶ浦漁業生産力の増強、漁業経営の安定を図るため、中長期計画の確実な実施を図っていくものである。また、霞ヶ浦環境保全という考え方から、今後は漁業のみならず行政及び民間団体の実施している水質浄化活動等に支援するなど、より有効な事業を的確に実施できる組織を確立する。なお、当協会は収益事業を行わず、基金を取り崩しながら各種事業を行っているため、今後も事業管理費の削減に努力しながら事業を進めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立の趣旨に合致した事業を実施しているが、地元ニーズの高い事業を速やかに採択できるような体制をより充実させる必要がある。	有用魚種の資源増大のための事業の実施など、策定した中長期計画に従い事業を行っており、計画的に実施に努めていると認められる。	理事会の牽制機関として評議員会を設置し、運営の計画性、効率性等を確保している。今後は、評議員会開催回数増加、評議員の人数に関係業界以外の者を充てる等の対策も必要である。	事務委託費、役員報酬費の削減など、経費削減に努めている。今後も改革工程表に沿って経費削減を図るべきである。	当協会は収益事業を行わず、基金の取り崩しにより事業を実施している。そのため毎年度決算は赤字となるが、借入金などはなく財務の健全性には問題ない。今後は資金の運用について、さらに安全かつ有利な活用を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当該法人は、霞ヶ浦の漁業生産力の増強を図り、もって漁業経営の安定化に資するため、漁業資源維持培養対策事業などを実施している。そのための原資は、設立当初に拠出された基金であり、一切の収益事業は行っていない。そのため基金の適切な運用と経費の削減が、有効活用のためには最重要課題である。昨年、一昨年に規模拡大して実施したウナギの放流、外来魚駆除事業などは的確に地元ニーズを組み入れ、地元漁業者からは好評を得てきた。このような中で、当基金はより地元ニーズに密着した事業を的確に実施していけるよう体制整備を図っていく必要がある。また、公益法人制度改革を踏まえ、法人のあり方について検討する必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 委託事業	千円	4,418	7,235	6,800	10,119	100.0%	11,240
		2 助成事業	千円	1,904	3,539	2,600	1,222	47.0%	1,500
	健全性	1 自己資本比率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		2							
	効率性	1 総事業費に占める管理費割合の削減	%	32.33	20.26	23	17.69	76.9%	15.85
		2							
平均目標達成度							81.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>基金を取り崩しながら漁場環境改善等の事業を行っており、運営事務は霞ヶ浦漁業協同組合連合会に委託している。</p> <p>中長期計画に基づき、新たに外来魚駆除事業等も実施するなど、地元ニーズも組み入れ事業展開を図っている。</p> <p>引き続き、役員報酬の削減、事務委託費の削減など経費の節減に努めるとともに、公益法人制度改革を機に法人のあり方について検討されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>当法人は、中長期計画により事業の積極的展開を図り、また経費の節減にも努めている。</p> <p>今後も、霞ヶ浦の漁業振興という法人の設立趣旨に沿った真に地元漁業者が求めている有効かつ適切な事業を汲み上げ、中長期計画の改訂も含め、効果的に事業を実施していくよう指導する。</p> <p>また、公益法人制度改革等も踏まえ、法人のあり方について速やかに検討し結論を得られるよう引き続き指導していく。</p>				